

第 56 期決算公告

京都府京都市南区西九条院町26番地
株式会社ニッセンホールディングス
代表取締役社長 羽瀧 淳

貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,756	流 動 負 債	2,774
現金及び預金	1,443	短期借入金	2,572
関係会社未収入金	197	未払金	135
未収還付法人税等	12	未払費用	42
前払費用	76	預り金	5
その他	26	その他	18
固 定 資 産	3,443	固 定 負 債	129
有形固定資産	24	資産除去債務	97
建物	17	訴訟損失引当金	27
車両運搬具	3	繰延税金負債	4
工具、器具及び備品	4	負債合計	2,904
無形固定資産	34	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,384	株 主 資 本	2,295
投資有価証券	377	資 本 金	100
関係会社株式	2,707	資 本 剰 余 金	2,188
敷金及び保証金	243	その他資本剰余金	2,188
長期前払費用	55	利 益 剰 余 金	6
		その他利益剰余金	6
		繰越利益剰余金	6
		純 資 産 合 計	2,295
資 産 合 計	5,199	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,199

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
取引に係るリース資産 算出する定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の主な収益は、子会社から受け取るロイヤリティ、業務委託料、経営指導料、不動産賃貸料となります。このうち、収益認識に関する会計基準が適用されるロイヤリティ、業務委託料、経営指導料につきましては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、一定の期間にわたり当社の履行義務が充足されることから、契約期間にわたり当該受託業務の提供に応じて収益を認識しております。

2. 当期純利益金額：6百万円